

仁木町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	3,722人	3,492,414千円	23,748千円	457,738千円	13.1%	16.3%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

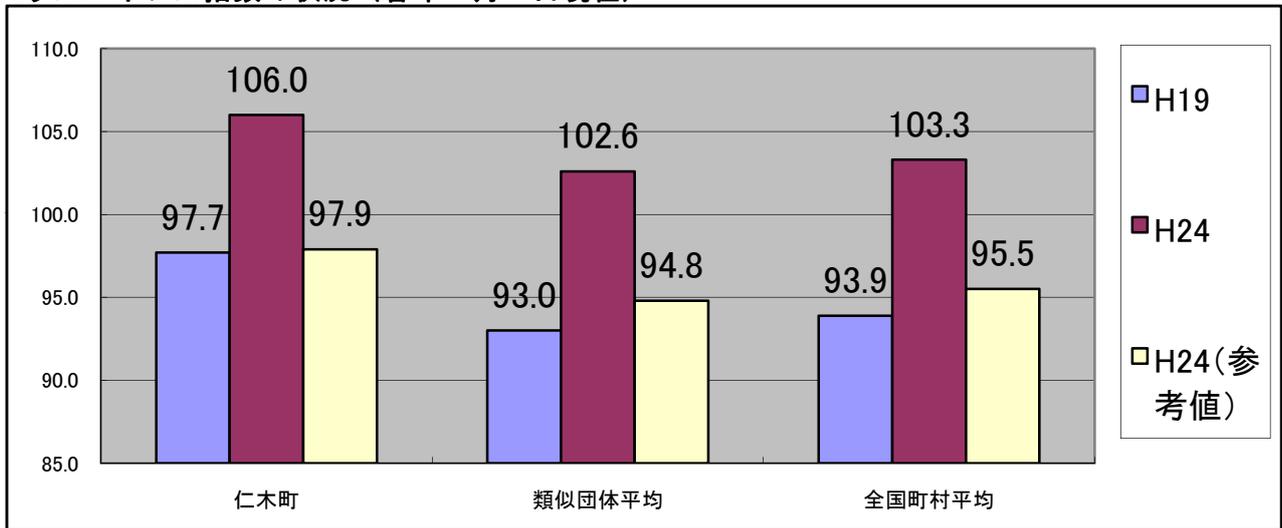
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均一 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	48人	173,317千円	27,836千円	63,141千円	264,294千円	5,506千円	5,448千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。教育長は含みません。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」とは、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値としたものです。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号俸の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号俸の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
仁木町	41.0 歳	316,605 円	360,851 円	345,921 円
北海道	45.4 歳	332,232 円	399,324 円	376,339 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	- 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	42.3 歳	310,750 円	349,009 円	340,152 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。国ベースとは国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国欄における「平均給料月額」と「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）としたものです。

②技能労務職

該当者おりません。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		仁木町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	165,312 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	134,496 円	163,987(172,200) 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

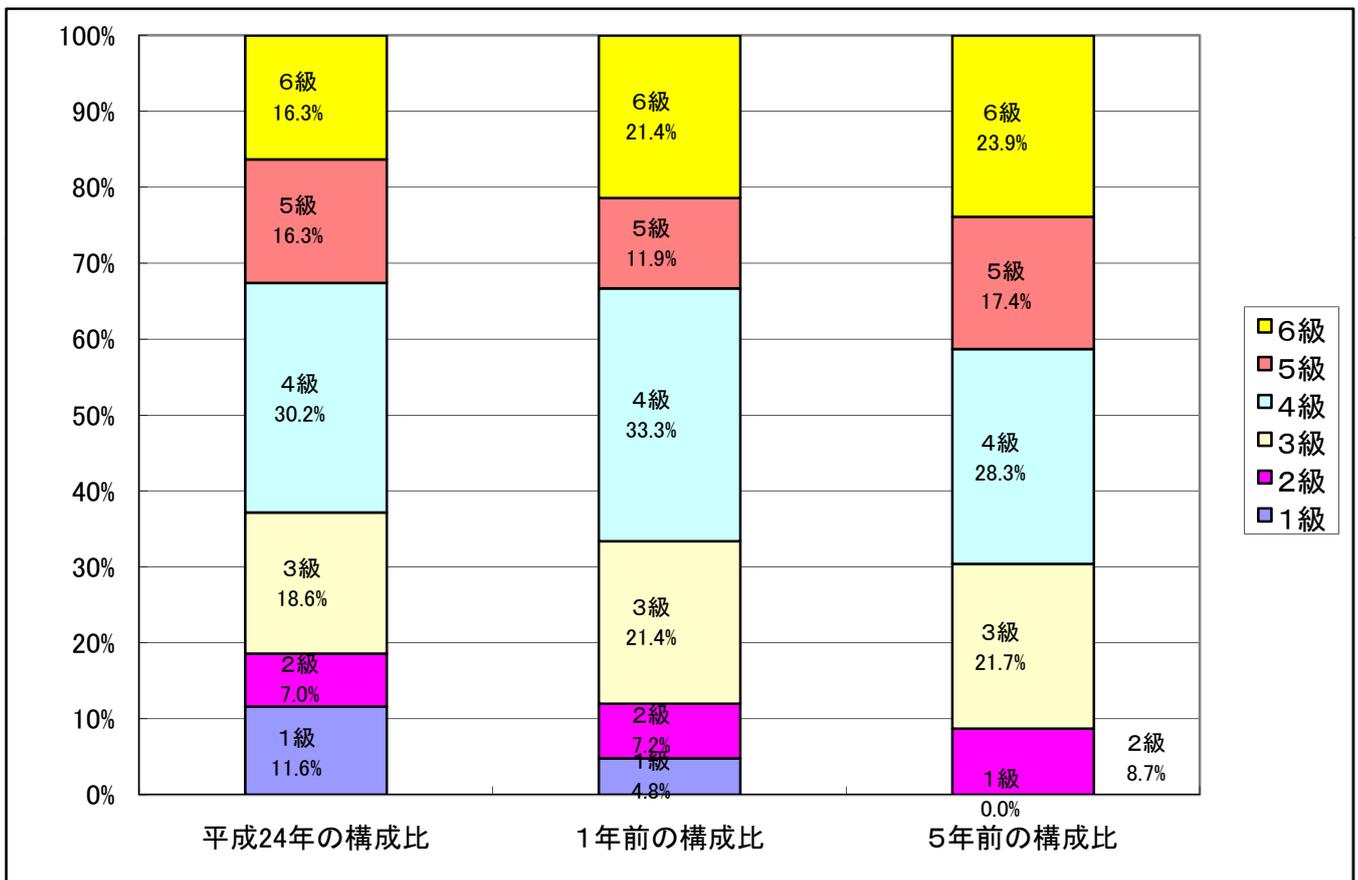
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	258,200 円	305,900 円	358,800 円
	高校卒	- 円	246,800 円	308,000 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	相当困難な業務を処理する課長の職務	7人	16.3%
5級	困難な業務を処理する課長又は主幹の職務	7人	16.3%
4級	課長又は主幹の職務 困難な業務を処理する係長又は主査の職務	13人	30.2%
3級	係長又は主査の職務 困難な業務を処理する主任の職務	8人	18.6%
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	3人	7.0%
1級	定型的な業務を行う職務	5人	11.6%
	計	43人	100.0%

- (注) 1 仁木町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

懲戒、分限処分者及び長期病気休暇取得者以外 一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区分	仁 木 町		北 海 道		国	
1人当たり平均支給額 (平成23年度)	1,315千円		1,582千円		—	
支給割合 (平成23年度)	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.6月 (1.45月)	1.35 (0.65月)	2.6月 (1.45月)	1.35 (0.65月)	2.6月 (1.45月)	1.35 (0.65月)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 3級 5% ・ 4～6級 10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

休職及び長期病気休暇取得者以外 一律支給

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

区分	仁 木 町		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続年数	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
一人当たり平均支給額	—	26,987千円	—	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 非支給

(4) 特殊勤務手当 平成18年度より全廃

(5) 時間外勤務手当

平成23年度	支給実績	6,037 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額	168 千円
平成22年度	支給実績	14,165 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額	405 千円

(6) その他の手当（平成24年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内 容	支給月額 単価	国の制 度との 異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同		7,484千円	258,069円
	配偶者以外	6,500円				
	うち 1 人目 配偶者がいない場合	11,000円				
	16歳～22歳の子についての加算	5,000円				
住居手当	持ち家（制度廃止）		同		5,515千円	212,115円
	借家	支給限度額 27,000円	同			
通勤手当	交通機関利用	支給限度額 55,000円	同		1,014千円	78,000円
	自家用車等利用	支給限度額 24,500円	同			
管理職手当	課長職	給料月額の 8.0%	異	支給額	6,812千円	358,526円
	主幹職	給料月額の 6.4%				
宿日直手当	日直1日4,200円		同		336千円	10,181円
管理職特別勤務手当	1回 4,000円 ※ただし、勤務した時間が6時間を超える場合は、150/100を乗じて得た額		異	国：役職に応じ4,000円～12,000円	332千円	19,529円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給料	町 長	636,000円（ 円）	（参考）類似団体における最高／最低額		
	副 町 長		830,000 円 / 495,000 円		
報酬	議 長	239,000円（ 円）	310,000 円 / 171,100 円		
	副 議 長	193,000円（ 円）	251,000 円 / 119,000 円		
	議 員	160,000円（ 円）	230,000 円 / 100,000 円		
期末手当	町 長	（平成23年度支給割合） 3.95月分			
	副 町 長				
退職手当	議 長	（算定方式） （1期の手当額） （支給時期）			
	副 議 長				給料月額×20.504 13,040,544円 任期毎
	議 員				給料月額×12.936 7,270,032円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

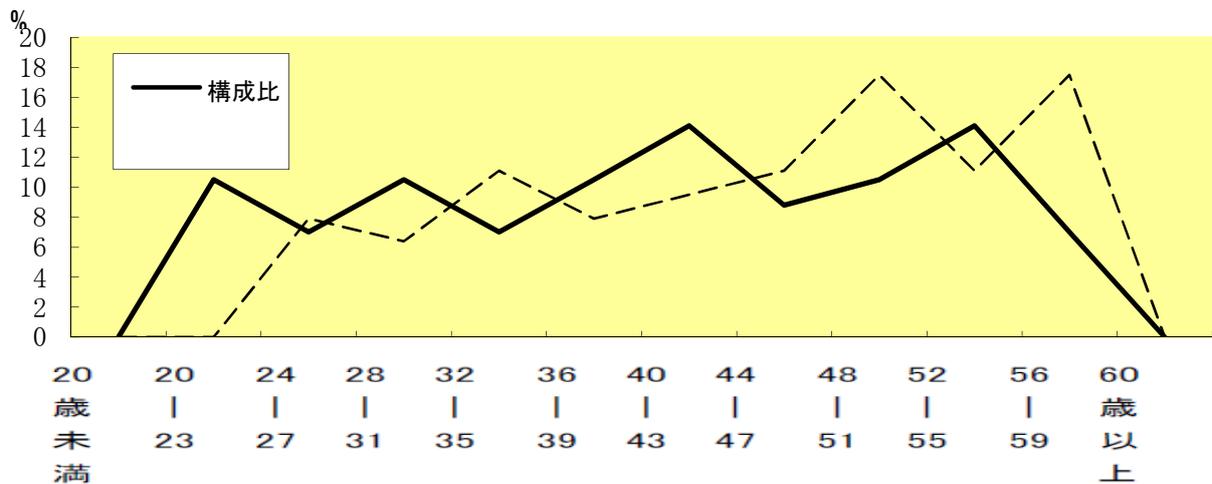
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通 会計 部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総務企画	19	19	0	
		税 務	3	3	0	
		民 生	5	5	0	
		衛 生	4	5	1	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	4	4	0	
		商 工	1	1	0	
		土 木	4	4	0	
		計	42	43	1	<参考> 人口 1万人当たり職員数 115.53人 (類似団体の人口 1万人当たり職員数 170.24人)
	教育部門	7	8	1		
小 計	49	51	2	<参考> 人口 1万人当たり職員数 137.02人 (類似団体の人口 1万人当たり職員数 204.53人)		
公営企業等 会計部門	水道	5	5	0		
	その他	2	2	0		
	小 計	7	7	0		
合 計		56	58	2	<参考> 人口 1万人当たり職員数 155.83人	
		[110]	[110]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員及び教育長を加えた人数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



(注) 職員数に教育長は含みません。

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	過去5年間の 増減数(率)
一 般 行 政	44	43	45	43	42	43	△1 (△2.2%)
教 育	9	7	7	7	7	8	△1 (△11.1%)
普 通 会 計 計	53	50	52	50	49	51	△2 (△3.8%)
公 営 企 業 等 会 計	10	8	5	5	7	7	△3 (△30.0%)
総 合 計	63	58	57	55	56	58	△5 (△7.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。教育長を含みます。